

平成25年度財務書

市の財政情報をわかりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、平成25年度決算に係る財務書類4表を作成しました。

市で行っている事業は、普通会計以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計があります。また、ごみの処理など、市民の皆さんと密接な関わりをもつ事業を、一部事務組合や市が出資している公益法人などを通じても行っています。このため、財務書類は普通会計だけでなく公営事業会計や公益法人等までを対象とした市全体の連結財務書類も作成しています。

◆純資産変動計算書 (H25.4.1~H26.3.31)

(貸借対照表における純資産が平成25年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです)

区 分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり
期首純資産残高	690億5,775万円	952億9,836万円	212万円
純経常行政コスト	△183億 225万円	△242億9,084万円	△54万円
財源調達	185億3,471万円	245億4,838万円	55万円
地方税	48億8,461万円	48億8,461万円	11万円
地方交付税	93億5,342万円	93億5,342万円	21万円
その他一般財源	16億9,386万円	16億8,463万円	4万円
補助金等受け入れ	30億2,168万円	91億1,119万円	20万円
その他	△4億1,886万円	△4億8,547万円	△1万円
期末純資産残高	692億9,021万円	955億5,590万円	213万円

市全体連結では、普通会計において東日本大震災の災害復旧事業費の臨時損失が減少したことなどにより、前年度に比べ2億5,754万円増加しました。

◆行政コスト計算書 (H25.4.1~H26.3.31)

(平成25年度の1年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのように、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです)

区 分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり
経常費用(a)	188億1,277万円	351億9,908万円	78万円
1. 人にかかるコスト	38億8,786万円	48億5,849万円	11万円
(1) 人件費	34億1,947万円	42億1,534万円	9万円
(2) 退職手当等引当金繰入	4億6,839万円	6億4,315万円	1万円
2. 物にかかるコスト	66億6,504万円	94億5,159万円	21万円
(1) 物件費	29億 122万円	42億1,527万円	9万円
(2) 維持補修費	1億5,164万円	2億1,197万円	0.5万円
(3) 減価償却費	36億1,218万円	50億2,435万円	11万円
3. 移転支出的なコスト	79億 284万円	193億7,853万円	43万円
(1) 社会保障給付費	32億 817万円	163億4,652万円	36万円
(2) 補助金等	17億1,133万円	29億3,908万円	7万円
(3) 他会計への支出	29億8,334万円	9,293万円	0.2万円
4. その他のコスト	3億5,703万円	15億1,047万円	3万円
(1) 公債費(支払利息)	3億3,029万円	5億6,333万円	1万円
(2) その他の行政コスト	2,674万円	9億4,714万円	2万円
経常収益(b)	5億1,052万円	109億 824万円	24万円
(1) 使用料・手数料	2億5,235万円	3億1,170万円	0.7万円
(2) 分担金・負担金等	2億5,817万円	59億5,006万円	13万円
(3) 保険料	—	21億 247万円	5万円
(4) 営業収益	—	24億2,864万円	5万円
(5) その他の収入	—	1億1,537万円	0.3万円
負担比率(b)/(a)	2.7%	31.0%	
純経常行政コスト(a)-(b)	183億 225万円	242億9,084万円	54万円

市全体連結の経常費用は、351億9,908万円です。その半分は社会保障給付費や補助金等の移転支出的なものが占めています。

純経常行政コストの242億9,084万円は、社会保障給付費などの経常費用から手数料などの経常収益を差し引いた差額で、この差額は税金や補助金などで賄われています。

常陸大宮市の連結範囲

区 分	会計・法人名等
普通会計	一般会計
	公営墓地特別会計
	温泉事業特別会計
公営事業会計	上水道事業会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	戸別浄化槽整備事業特別会計
	簡易水道事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
	その他
一部事務組合・広域連合	茨城県市町村総合事務組合
	茨城租税債権管理機構
	茨城県後期高齢者医療広域連合
	大宮地方環境整備組合
	茨城北農業共済事務組合
第三セクター等	(財)常陸大宮市農業公社
	(財)山方ふるさと振興公社
	常陸大宮街づくり(株)
	おがわ地域振興(株)
	(株)ふるさと活性化センターみわ
	(一財)常陸大宮市体育協会
	常陸大宮市温泉事業(株)

類4表を公表します

◆貸借対照表（バランスシート）（H26.3.31）

（年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます）

財 産				財 源			
区 分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり	区 分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり
資産の部（年度末の市の資産）				負債の部 （資産の財源のうち今後返済しなければならない金額＝将来世代の負担分）			
1. 公共資産（A）	861億3,221万円	1,229億1,915万円	273万円	1. 固定負債	274億2,117万円	392億7,818万円	87万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、文化 センター等	422億2,258万円	584億2,634万円	130万円	(1) 地方債 （翌々年度以降返 済額）	220億1,211万円	331億4,891万円	74万円
(2) インフラ資産 道路、上下水道等	402億7,608万円	608億5,926万円	135万円	(2) 退職手当等引当 金	54億 906万円	60億8,318万円	14万円
(3) 売却可能資産	36億3,355万円	36億3,355万円	8万円	(3) その他	—	4,609万円	0.1万円
2. 投資等	61億2,164万円	55億4,662万円	12万円	2. 流動負債	28億1,211万円	38億8,767万円	9万円
(1) 投資及び出資金	12億5,925万円	5,701万円	0.1万円	(1) 翌年度償還 予定地方債	25億9,902万円	33億 504万円	7万円
(2) 貸付金	7億 802万円	7億 802万円	2万円	(2) その他	2億1,309万円	5億8,263万円	1万円
(3) 基金等	41億5,437万円	47億8,159万円	11万円	負債合計	302億3,328万円	431億6,585万円	96万円
3. 流動資産	72億6,964万円	102億5,598万円	23万円	純資産の部 （資産を形成した財源のうち負債を除いた金額＝現在までの世代の負担分）			
(1) 資金	12億9,743万円	97億1,320万円	22万円	▶ 純資産合計（B）	692億9,021万円	955億5,590万円	213万円
(2) 未収金など	59億7,221万円	5億4,278万円	1万円	▶ 負債・純資産合計	995億2,349万円	1,387億2,175万円	308万円
資産合計	995億2,349万円	1,387億2,175万円	308万円				

◆資金収支計算書（H25.4.1～H26.3.31）

（現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表したものです）

区 分	普通会計	市全体（連結） （特会、関連団体含む）	市民1人 当たり
1. 経常的収支 支出：人件費等 収入：税収、国・県補助金	55億9,637万円	58億7,954万円	13万円
2. 公共資産整備収支 支出：公共資産整備経費 収入：国・県補助金等	△7億3,255万円	△8億8,211万円	△2万円
3. 投資・財務的収支 支出：投資、地方債償還額 収入：基金取崩、その他	△46億5,553万円	△33億 749万円	△7万円
当期収支	2億 829万円	16億8,994万円	4万円
期首資金残高	10億8,914万円	80億2,262万円	18万円
経費負担割合変更に伴う差額	—	64万円	—
期末資金残高	12億9,743万円	97億1,320万円	22万円

期末資金残高は、期首（前期末）資金残高から当期の収支を差し引いた平成25年度末の資金残高で、市全体連結では97億1,320万円となっています。

なお、市全体連結の「経費負担割合変更に伴う差額」とは、一部事務組合等を連結する場合、県内市町村の負担金総額に対する当市の負担金の割合で行っていますが、この負担割合が年度により変更（負担金の増減等）になったことにより生じたものです。

◆普通会計基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額 (a)	230億3,250万円
繰越金 (b)	10億8,914万円
支出総額 (c)	217億3,507万円
地方債発行額 (d)	24億9,179万円
地方債元利償還額 (e)	30億9,005万円
財政調整基金等増減 (f)	15億 650万円
(a)-(b)-(c)-(d)+(e)+(f)	23億1,305万円

（普通会計の歳入総額から前年度繰越金及び年度内の借金（地方債など）を除いた歳入と、歳出総額から借金の返済額などを除いた歳出の差のことで、赤字であれば借金が増加し、将来の負担が増加したことになります）

平成25年度は、23億1,305万円の黒字となったので、その黒字分だけ将来負担が軽減されたことになります。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。市民一人当たりの金額は、平成26年3月31日の住民基本台帳人口(44,968人)を用いて算出しています。また、数値が±1万円未満のみ小数点第1位まで表示しています。詳細は、ホームページをご覧ください。

■問い合わせ■ 財政課 財政グループ ☎52-1111（内線375）